

大熊 IC（インターチェンジ）周辺整備基本計画【概要版】

1. はじめに

1-1 大熊 IC 周辺整備の目的

大熊町は東日本大震災と原発事故の影響により、多くの住民が町外に避難し、町の人口は減少を続け令和 5 年以降は 1 万人を下回り、現在でも住民の多くは福島県内の他市町村に居住しています。一方で、大川原、下野上の 2 つの復興拠点を中心に様々な機能を集約した利便性の高い市街地形成を推進しており、町内の居住人口も年々増加傾向にあります。

また、関東と東北を結ぶ大動脈である常磐自動車道は年々交通量が増加傾向にありますが、大熊 IC 周辺の休憩施設間隔は広く、道路利用者のための休憩施設が必要となっています。大熊 IC 隣接地には除去土壌等の輸送車両の待機場所として駐車場が整備されるなど、福島県全体の復興に寄与してきましたが、今後は新たな有効活用が必要です。

以上を踏まえ、復興拠点（大川原・下野上）、産業拠点等となる西大和久地区という町内 3 つの機能集積エリアと連携し、**誰もが暮らしやすいまちづくりを実現するとともに、町の更なる復興加速化に向けて、大熊 IC 周辺エリアでは常磐自動車道の休憩施設、地域振興施設（道の駅）の整備を目指します。**



▲大熊 IC 周辺の様子

1-2 大熊 IC 周辺利活用の必要性

町や大熊 IC 周辺の状況を踏まえて、大熊 IC 周辺利活用の必要性を整理しました。なお、産業の再生については道の駅整備後の将来の姿として設定します。

広域交通結節点を活かし復興を加速させる拠点

IC 周辺エリアの有効活用により大川原地区、下野上地区に次ぐ、拠点づくりに繋げることは、町の復興を次のステップに進めるためにも必要なことです。

帰還・移住を促す地域活性化施設

町内の各施設との役割分担を踏まえた上で、町内居住者、近隣市町村の日常の買い物など、生活利便性の向上と働く場の確保が必要です。

常磐自動車道利用者のための休憩施設

常磐自動車道利用者の適切な休憩機会が必要です。

交流人口の拡大と町内における観光消費額の増加

常磐自動車道利用者の立ち寄り、交流人口拡大、情報発信により、町内における観光消費額の増加が期待されます。

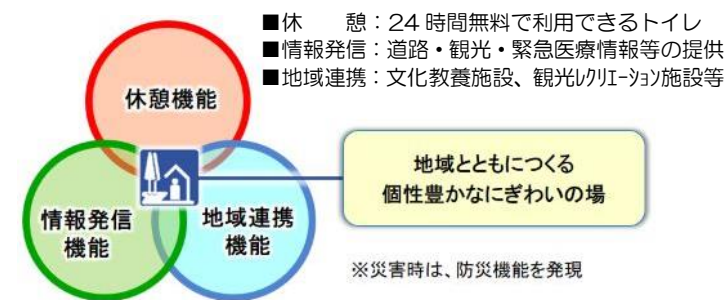
産業の再生

IC 周辺のポテンシャルを生かした産業の活性化へ繋げる土地活用として、新たな産業の受け皿の確保が期待されます。

1-3 道の駅とは

道の駅は、誰もが安心して自由に立ち寄り、利用できる快適な休憩空間を提供する施設で、全国で 1,213 駅、福島県内では 36 駅が登録されています（R6 年 8 月時点）。

道の駅の基本機能は「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」とされ、災害時には「防災機能」を発揮します。登録要件としては、3 つの基本機能を満たすとともに、施設のバリアフリー化なども求められています。



▲道の駅の基本コンセプト（国交省 HP に加筆）

2. 道の駅整備のコンセプト

2-1 道の駅のターゲット

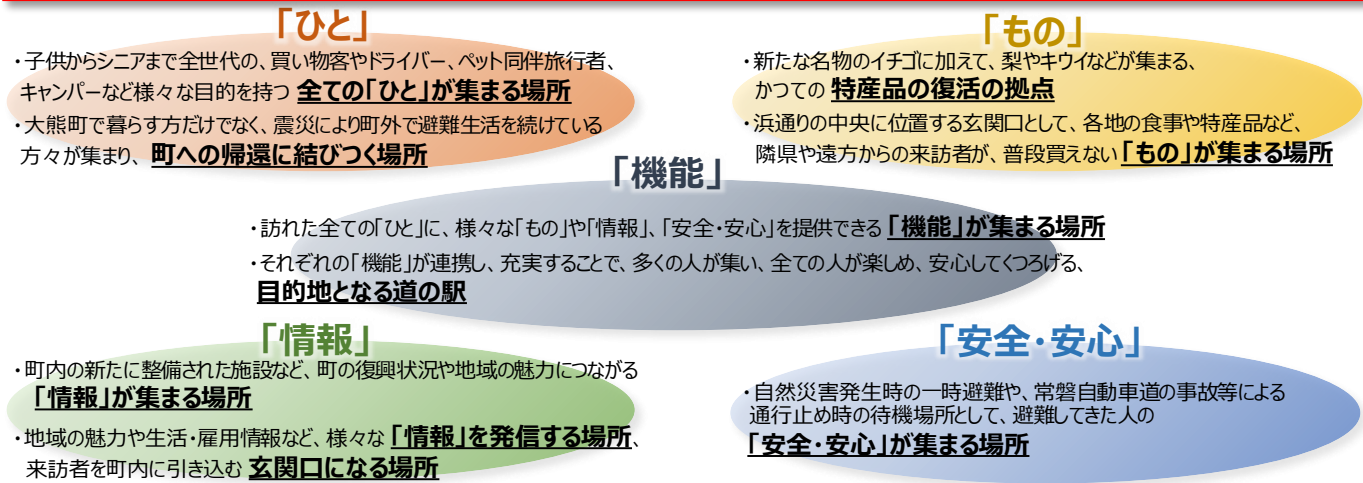
道の駅のターゲットは町民、常磐自動車道利用者に加えて、常磐自動車道で接続される広域的な人口とします。

- | | |
|--------------------------|---|
| ・町内に 24 時間利用できる商業施設がない | ▶ 町民+地域住民 （約 900 人～17,000 人※IC30 分圏） |
| ・30 分圏内の常磐自動車道に休憩施設がない | ▶ 常磐自動車道ドライバー （交通量約 10,000 台/日） |
| ・常磐自動車道に接続し、広域的な利用者が見込める | ▶ 広域圏民 （約 350 万人※IC100 km圏） |

2-2 道の駅整備のコンセプト

町の拠点として多くの「ひと」や「もの」が集う**目的地となる道の駅**を目指し、町の復興状況を広く発信し**復興の加速化を図る拠点となって欲しい**、また新たな賑わい・雇用の場となり、いずれ**町外で暮らす方々の帰還に結びついて欲しい**という思いを込めて、コンセプトを設定しました。

コンセプト「大熊で、みんな集まる 道の駅」～フルーツの香り漂う みんなのふる里～



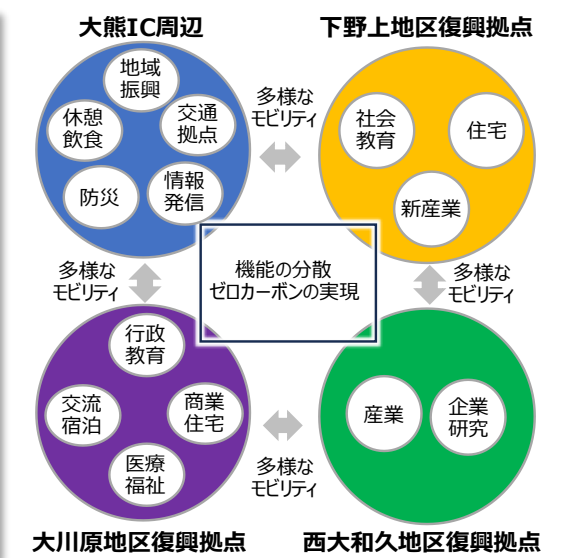
▲道の駅整備のコンセプト

2-3 必要な機能

2 つの復興拠点や新たな産業拠点等となる西大和久地区との役割分担、上位関連計画の整理や、住民代表のみなさまとのワークショップの結果やコンセプトを踏まえて、道の駅に必要な機能を以下のとおり設定します。

- 地域振興機能**：新たな特産品・オリジナル性のある県内外の特産品の販売、かつての特産物復活の拠点、オリジナル性の高い遊具で誰もが楽しめる拠点
- 休憩・飲食機能**：特産品を生かした飲食店、常磐自動車道・町道双方からアクセスできる駐車場、24 時間利用できるトイレ、燃料補給施設、RV パークなど
- 交通拠点機能**：超小型 EV やレンタサイクルなど町内を多様なモビリティでつなぐ拠点
- 情報発信機能**：道路交通情報だけでなく、町の復興状況や地域の魅力、移住・定住や働く場などの生活・雇用情報など、様々な情報の発信拠点
- 防災機能**：災害時の一時避難場所、救援車両の活動拠点、常磐自動車道事故時待機場所など
- ゼロカーボンの実現**：町のゼロカーボンビジョン実現を後押しする施設

▲必要な機能と施設のイメージ



▲拠点の役割分担と連携イメージ

大熊 IC（インターチェンジ）周辺整備基本計画【概要版】

3. 施設規模の検討

必要な機能、ワークショップでの意見を踏まえて、必要となる施設とその規模を整理しました。なお、各施設の規模は、今後の設計や管理運営者等との協議により変更となる場合があります。

機能	施設	面積（㎡）		備考
		屋外	建物	
地域振興	産直・物販施設		660	テナントスペースも想定
	屋外イベント広場	3,500		
	自販機コーナー	-	-	空きスペースに設置
	コンビニエンスストア		160	
	屋外遊具施設	10,000		大型複合遊具の設置を想定
	屋内遊具施設		1,000	
	ドッグラン	1,500		小型犬、大・中型犬、遊具・トレーニング施設などの設置を想定
	コワーキングスペース		-	リラクゼーション施設とセットで設置
休憩・飲食	飲食施設		380	80席程度を想定
	カフェ		270	
	民間事業者出店スペース	1,200		ガソリンスタンドを想定
	急速充電スタンド	-		駐車場内で2基設置を想定
	リラクゼーション施設		210	シャワー4室、ランドリー、マッサージチェア、コワーキングスペースなど
	駐車場	5,580		小型191台、大型18台、身障者用4台、バイク4台（RVパーク、パーク&ライド分の駐車場含む）
	トイレ		300	男・小8器、大8器、女28器、身障者1器、子ども2器、洗面器8器、パウダーコーナー8箇所を想定
	RVパーク	-		5台分を設置、駐車場に含む
	キャンプ場	3,000		オートサイト20区画、トイレ、炊事場、倉庫など
	バーベキュー広場	1,000		10区画を想定
交通拠点	高速バス、循環バス停留所	240		バス2台分の駐車スペース
	パークアンドライド	-		駐車場に含む
	シェアモビリティ	-		超小型EV、レンタサイクルなどを想定 駐車場などの空きスペースに設置
情報発信	情報コーナー		70	総合案内所（受付カウンター）の設置を想定
	Wi-Fi		-	情報発信、休憩、飲食施設内に設置
防災	防災倉庫（備蓄庫）		50	
	自家発電設備		60	
	防災トイレ	-		駐車場や屋外広場に設置、5基想定
	耐震性貯水槽	-		貯水量40m ³ （地下埋設型）を想定
	ヘリポート	3,670		
ゼロカーボン	太陽光パネル、蓄電池、排熱利用 など	-	-	建築で対応
その他	事務所・応接室、更衣室、控室、トイレ、給湯室、救護室、設備関係		380	常駐職員5名、従業員80名想定
	屋内倉庫		50	
	会議室		80	2部屋を想定 （可動式パーティションにより1部屋で使用可能）
	従業員駐車場	1,600		小型80台分を想定
	バックヤード	600		小型18台、大型2台分を想定
	その他附帯施設	300		ごみ仮置き場、プロパンガス、蓄電池置き場、屋外倉庫、浄化槽など
	調整池	4,500		集水面積4ha、調整池深さ1.6mを想定
	外周道路、管理用通路、園路、盛土造成による法面など	10,940		施設配置による
	将来拡張用地	6,540		
合計		54,170	3,670	
		57,840		

4. 施設配置計画

ゾーニング図を3案作成し、利用動線や道路からの見え方、経済性、利用者の安全性等を指標として比較検討を行い、最適案を決定しました。今後はこの案をベースに詳細な検討を進めていきます。



▲施設配置のイメージ

6. 事業方式と今後のスケジュール

6-1 事業方式

道の駅を整備・運営する事業方式は、従来方式（公設公営）のほか、民間事業者の活力をいかした PPP/PFI 方式があります。それらを比較検討し、**長く施設に関わる運営者の意見を設計に反映させる**という理由から、以下の3方式を最適な事業方式として選定しました。今後はこの3方式を軸として検討を進めていきます。

- ①O+D+B 方式（従来方式）
運営者、設計者、工事事業者の順番でそれぞれ別々に契約し整備を進めます。
※O：運営、D：設計、B：工事
- ②O+DB 方式（PPP）
運営者を決定した後、設計と工事の両方に携わる企業、企業体と契約し整備を進めます。
- ③OD+B 方式（PPP）
運営と設計の両方に携わる企業、企業体と契約し、その後工事に携わる企業と契約し整備を進めます。

6-2 今後のスケジュール

今後のスケジュールは以下のとおり予定していますが、関係機関協議や地質調査等の結果、事業方式によって変更となる場合があります。

※従来方式の場合のスケジュール

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
造成設計						
建築設計						
用地調査・買収						
造成工事						
建築工事						

5. 期待される効果

道の駅整備により様々な効果が期待されます。

